令和７年度
議会報告会報告書

令和８年１月

栗原市議会

～　目　次　～

１　令和７年度議会報告会の実施状況 ……　１

２　令和７年度議会報告会における意見･要望事項

⑴　栗原市議会所管 ……　２～３

⑵　総務常任委員会所管 ……　４～５

⑶　産業建設常任委員会所管 ……　６～１１

⑷　文教民生常任委員会所管 ……　１２～１６

⑸　指定廃棄物関係・要望活動 ……　１７～１８

１　令和７年度議会報告会の実施状況

開催日	地区	会場	参加人数
令和７年 １１月１１日 （火曜日）	築館	市民活動支援センター	１２人
	栗駒	栗駒総合支所	１４人
	金成	金成やすらぎセンター	４人
	一迫	一迫総合支所	１１人
令和７年 １１月１２日 （水曜日）	高清水	高清水総合支所	７人
	花山	花山石楠花センター	５人
	若柳	若柳総合文化センター	２０人
	瀬峰	瀬峰保健センター	８人
令和７年 １１月１３日 （木曜日）	鶯沢	鶯沢振興センター	９人
	志波姫	志波姫公民館	６人

※いずれの地区も、午後６時開会

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見･要望事項

1　議会関係　　13件

No.	意見･要望事項等要旨	回答要旨	地区名
1	マスコミでも取り上げられている、地方自治体の首長・幹部職員・職員に対する議員によるハラスメントについて、複数の職員から相談を受けているが、現状を把握しているのか。また、実際にハラスメントを受けた際の相談窓口はあるのか。議会のあり方調査特別委員会を設置し、ハラスメントへの対応について条例等を制定すべきではないか。上司に相談しても「騒ぐな」と言われ、内部通報できない状況も聞いている。制度があっても機能していなければ意味がないため、確認してほしい。	現状、ハラスメントに該当する事例は把握をしていない。 ハラスメントの相談窓口は、執行部では３つ設けているが、職員からそういった話はないと伺っている。市議会では昨年度、議員政治倫理条例を改正し、政治倫理基準等にハラスメントに関する内容も定めている。また、現在、議会基本条例検証特別委員会を設置し、条例に対する検証を行っている。議員の政治倫理についても規定されていることから、御意見を受け止め、委員会の中で精査・調査していきたい。ハラスメントは当然あってはならない。委員会の調査事項として取り上げている。	築館
2	議会報告会には欠かさず出席している。以前はただ話し合いをするだけで資料がなかった。回を重ねるごとに資料を出されて説明を受けるとわかりやすい。市議会も20年も経つと成長してきたんじゃないか。	例年議会報告会を開催しているが、いかに皆様方とうまくやり取りができるように内容も精査してやっております。これからもますます成長していくと思う。	若柳
3	平成時代分の議会報告会報告書について、消去されたデータを元どおりに復元していただくことはできないのか。	要望として受け止める。	若柳
4	キャンプ場などの施設整備計画があるが、うまくいかなかった場合には補助金を交付したり、病院のように再編したりするのではなく、このことについてももう少し審議をしてほしい。	いただいた御意見をしっかりと受け止め、調査・研究し、皆様にお返ししていきたい。	若柳
5	議会だよりには、誰がどの議案に賛成・反対したのかが、より分かりやすく大きく掲載してほしい。議員個人の売名行為のような広報ではなく、多様な意見や議論の内容を幅広く取り上げたものとしていただきたい。今年度の予算では議会費として２億6,300万円が計上されており、人口で換算すると１人当たり約4,400円となる。これだけの公費が使われていることを踏まえ、費用対効果を常に意識してほしい。	議会だよりに関するご意見については、広報編集調査特別委員会にも共有する。あわせて、議会費の使途についても、議会としてどのようなあり方が望ましいのか、議員間討議などを通じて議論を深めていきたい。今後、議会だよりがリニューアルされ、新しい紙面をお届けできる可能性もあるので、楽しみにお待ちいただきたい。	若柳
6	議長、副議長が２年ごとに交代しているが、議員の任期４年は同じ人が務めた方が良いのではないか。また、元議長が副議長になったり、他の役職を兼ねたりしているが、そのルールや考え方はどうなっているのか。	議会の申し合わせにより、多くの議員に役職を経験してもらうため、議長及び副議長は、委員会構成と併せて２年ごとに交代している。他議会においても、１年や２年など運用は様々であり、かつて栗原市議会でも４年とする案が議論されたが、結論には至らなかった。なお、議長経験者が副議長などの役職に就くことも可能であり、役職の兼務についても認められている。	栗駒
7	市議会だよりについて、一般質問の内容はわかるが、その後どうなったのかわからない。２年に一度のように定期的にその後の進捗について知りたい。	対応できるよう検討したい。	一迫
8	議会報告会の参加者が少ないのは残念である。先輩議員から後輩議員へ是非色々教えてあげてほしい。	御意見として承る。	瀬峰

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見・要望事項

1　議会関係　　13件

No.	意見・要望事項等要旨	回答要旨	地区名
9	今回、初めて議会報告会に参加したが、説明を行う議員の人数に比べて、市民の参加者が少ないことが気になった。これは通常の状況なのか。また、開催時間が午後６時からでは、出席が難しい市民も多いのではないかと感じる。せっかく資料も準備されているので、より多くの方に内容を知ってもらうためにも、開催時間について再検討していただきたい。	私たちも、これほど参加者が少ない状況はこれまで経験したことがない。これまで議会報告会を重ねる中で、開催場所や時間を変更したり、昼間は２地区を１か所に集約して開催するなど、試行錯誤を重ねてきた。本日いただいたご意見については、今後、議会の中で改めて議論していきたい。	金成
10	昨年は午前10時から、旧町村単位で2地区ずつに集約し、議会報告会を開催していたが、今年は再び夜の開催に戻った。昨年の議会報告会には、参加者が何人程度いたのか。午後６時開始では、仕事から帰宅して食事の時間と重なる方が多いと思う。開催方法を工夫しようと、毎年時間帯を変えていることは理解するが、参加者が４～５人程度では、議会報告会としての意義は薄れている。昨年の資料も持参しているが、内容は今年と大きな違いがなく、この状況であれば、議会報告会自体を一度見直し、場合によってはやめるという判断もあってよいのではないか。	昨年度の参加者は58人であった。今回の午後６時に開催した結果を分析し、同じようなことのないように、今後、改めて議論していきたい。	金成
11	議会報告会の内容は、金成地区とその他の地区とで違いがあるのか。また、本日出された意見は、議会での議論にどのように反映されるのか。現状の説明だけでは、参加者は「何をどうすればよいのか」といった気持ちになってしまうため、議会報告会の持ち方を再検討してほしい。例えば、学校給食に関する報告であれば、「何が課題で」「今後どのように対応しようとしているのか」といった点が参加者に伝わるような工夫が必要である。	議会報告会は、どの地区においても共通の資料を用いて報告を行っている。今後は、いただいた御意見については、委員会等で調査・検討を行っていく。また、議会報告会での御意見については、報告書として市議会だよりや、ホームページを通じて公表する予定である。 今後の議会報告会のあり方については、議会全体で課題を共有し、より分かりやすく、参加者の皆さまに伝わるよう、引き続き検討していく。	金成
12	広報紙等で予算、決算の概要は見るが、実施したことは書いているが、予算どおり、計画どおりに実施されているかわからない。	９月の決算議会で執行部に対し、予算に対する執行率や、不用額となった理由についてチェックしている。議会としてしっかり検討していく。	金成
13	イノシシ対策についての報告があったが、今はクマ対策を考えてはどうか。また、これまで議員が一般質問で提起してきた内容について、実際にどの程度実現しているのか、また、市としてどのように受け止め、施策に反映してきたのかと思う。	議会の中で議論をしていきたい。	金成

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見・要望事項

2 総務常任委員会所管 16件

No.	意見・要望事項等要旨	回答要旨	地区名
1	消火栓や防火水槽は、市にとって適正な数字と分析されているのか。 水利は適正な配置になっているのか。合併20年、早急に整備を進めてほしい。	合併前からの形式をそのまま引き継いできたため、現在、順次整備を進めている。消火栓は、設置場所によって無償のものもあれば、有償の場合は２千円から６万９千円までと幅があり、市と契約のうえ支払っているものもある。旧町村から引き継いだ契約内容をこれまで見直さずにきたため、今後しっかり精査していきたい。	築館
2	宮野地区の大火があったが、水路が使える季節だったから消火できたが、防火水槽では一軒分にも足りない。冬等、プールの水を使って消火する意向などあるか？ 防火水槽もなければ川から水を引くこともできない状況の地域もあるので、山火事などが起きたらどうやって消火するのか。	市としては、使用可能な水源は活用していく姿勢である。一方で、プールなどについては、ホースの詰まりにより水が上がらない場合や、凍結のおそれがあることから、活用には課題がある。 そのため、水利に詳しい地元消防団の協力を得ながら取り組む必要がある。また、消火栓の設置には管径が75～100ミリ以上必要という条件もあるため、これらの点を踏まえ、検討していく必要があると考える。	築館
3	タクシー利用助成金も旧町村間利用で不公平さを感じ、病院に行くにも利用ができない。子どもへの支援は手厚い一方で、高齢者への支援は十分とは言えないのではないか。	タクシー利用助成は、旧町村単位の助成であるため不公平が生じているが、こうした課題の改善に向け、市として関係機関等に働きかけを行っているところである。市民が市内で同様に利用できる制度となるよう、市としても対応を進めているため、見守っていただきたい。	若柳
4	廃校施設が次々と解体されておりもったいない。建物を安価あるいは無償で提供し、芸術家のアトリエや美術館として活用してもらうことはできないか。地域おこし協力隊を「廃校跡地活用の運営者」として募集し、成功したら建物を譲るような形はどうか。瀬峰公民館など、昭和情緒のある建物は、耐震等は利用者負担として全国に広く活用希望者を募るべきではないか。	市としては、合併特例債の発行期限を見据え、大規模な解体工事を優先的に進めている。解体費の７割は後に交付税で措置されるが、３割は市の負担であり、解体後の土地利用も課題である。市議会内でも「使える建物まで一律に解体するのはもったいない」という意見はある。芸術活動・アトリエ利用や地域おこし協力隊と組み合わせた利活用案について、今後の議論の参考にしていきたい。	栗駒
5	地域おこし協力隊の選考は市が行っているが、イベントで賑わいを作る人が多く、地元が本当に欲しいのは、魚屋・豆腐屋など生活インフラや農業の後継者など、「生業を継ぐ人」ではないか。車を運転しない高齢者が、遠くのスーパーまで歩いて買い物に行く現状がある。 地域おこし協力隊の制度を、事業承継や農業の後継にもっと振り向けられないか。	市議会でも「事業承継を目的にした地域おこし協力隊」の可能性について一般質問で取り上げている。課題は、受け入れ団体・指導役を誰が担うかという点。温泉旅館や農業分野など、地域おこし協力隊から定住・事業継承につながった例もある。 市は令和８年度以降、企業・団体受け入れ型の地域おこし協力隊制度導入を検討中である。	栗駒
6	職員の長期休暇の状況を調査してほしい。所属などによって偏りがあると機能不全になるのではないか。	御意見として承る。	一迫
7	火の見やぐらに壊れた箇所がある。将来的に撤去されると思うが、崩落など事故が起きる前に対応してほしい。乾燥塔は消防団が使用すると思われるが、上に登る際は安全帯などの安全対策を徹底してほしい。	瀬峰地区には火の見やぐらはないが、他地区には存在している。総務常任委員会でも調査を行った。危険な状況にある火の見やぐらの撤去は進んでいるようである。防火水槽は瀬峰地区が一番多い状況で、借地料も発生している。利用実績のないものは消火栓を利用する話にもなっている。	瀬峰

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見・要望事項

2 総務常任委員会所管 16件

No.	意見・要望事項等要旨	回答要旨	地区名
8	クマの出没情報については、防災行政無線により周知されているが、民生委員として住民の声を聞く中で、「放送が聞き取りにくい」といった意見が寄せられる。放送が聞こえにくい方への対応をしてほしい。	防災行政無線が聞こえにくい場所があるようである。クマの出没情報は、わかりやすい効果音を活用する方法も考えられる。また、個別受信機の貸与事業もあるため、総合支所などに連絡して活用してほしい。	瀬峰
9	瀬峰トレーニングセンターは携帯電話の電波状況が悪い。指定避難所施設であるため、改善を求めたい。	御要望として受け止める。	瀬峰
10	木や草が繁茂し、カーブミラーが見えなくなっている箇所がある。行政区長には報告してあるが、交通安全確保のためにも早急な改善を求めたい。	御要望として受け止める。	瀬峰
11	我が家でも防災行政無線が聞こえにくい。建物の気密性向上により、同様の世帯は増えているのではないか。一方で、無線機を貸与されている世帯では、音量が大きすぎて電源を切っている例もあると聞く。利用状況を確認し、適切な運用を検討してはどうか。	御意見として承る。	瀬峰
12	テアリホールは指定避難所施設であるが、携帯電話の電波状況が悪い。瀬峰公民館の中も同様である。指定避難所施設で携帯電話は必須なので改善してほしい。	御意見として承る。	瀬峰
13	今回の消防関連施設に関する資料については、消防署等からの聞き取りをもとに作成し、実際に議員が現場を確認していないのではないか。また、消防署に所属する職員数は何人なのか。	調査にあたっては、消防本部から資料の提供を受け、施設の状況を確認している。火の見やぐらは、市内に18か所設置されている。消防団員から議会に老朽化が進み危険であることや、火災出動後に行うホースの乾燥作業について、団員の高齢化により、火の見やぐらを使用してホースを干すことが困難になっているとの声が寄せられた。これを受け、常任委員会において調査を行い、９月定例会において予算措置され、今年度中に13か所の火の見やぐらを解体し、新たにホース乾燥塔を設置することとなった。金成地区においては、有壁上原前に設置されているものが対象となっている。これは、現場で活動する消防団員から寄せられた切実な声に対し、市が予算措置を講じたものである。なお、消防署員数は、164名となっている。	金成
14	人口減少対策として、婚活支援の現状はどのようになっているか。	４市町合同婚活イベントの開催や、市独自の取り組みとしてバスツアーなども行っている。	志波姫
15	防火貯水槽等消防関連施設の維持管理に関する調査について、近年、人口減少が進んでいる地域も多く、旧町村時代に設置された防火貯水槽の中には、現在では利用頻度が低い、あるいはほとんど使われていないものもあるのではないかと考える。こうした状況を踏まえ、防火貯水槽等について、撤去や移設を含めた配置の見直しは考えていないのか。	防火水槽等の維持管理については、まず台帳を整備した上で、使用可能なものについては適切に機能を維持し、使用が困難なものについては更新や撤去を検討すべきものとして区分し、管理していくよう強く要望した。	花山
16	火の見やぐらなどを撤去する話が出ていると聞くが、消防関連施設が集約されてきている中で、ホース乾燥塔も同じように撤去の対象として考えられているのか。	老朽化した火の見やぐらは安全面での危険性が高いことから、計画的に撤去し、代替としてコンクリート柱による乾燥塔を設置する方針で進めるべきとの議論を行い、すでに予算化されている。	花山

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見・要望事項

3 産業建設常任委員会所管 33件

No.	意見・要望事項等要旨	回答要旨	地区名
1	市長は、くりこま高原駅周辺の開発について言及しているが、議会としてはどのような姿勢か。また、開発のイメージはどのようなものか。	くりこま高原駅前開発を行うには、農振農用地からの除外などの課題がある。市長は、民間の力を活用したいという発想はあるようだが、細部はまだ示されていないため、開発内容はわからない状況である。市の玄関口でもあるので、駅前を軸に発展させることに反対するものではないと考える。	築館
2	鳥獣被害で観光客が減っている。きっと来年以降も熊の出没は増えていくだろう。怖くて放牧もできない。土地が汚染されている。熊は山に返さないでほしい。市長許可でハンターは撃つことができるのか。市が風評被害を受けるのが嫌だ。対策を講じてほしい。	猟友会で撃てる人は20人程いるが、様々な条件で撃てないことも多い。県と市の職員が11月５日に会議を行い、柿の木の伐採希望調査や箱わな貸与について議論がなされた。ハンターの経験値や技量等も実際には関係があるが、緊急銃猟の規定も昨今の事情を踏まえ大きく変わり、県からの許可も以前より早くなった。	築館
3	国道４号については、できるだけ早期に宮野方面まで延伸されることを強く要望されたい。私が生きているうちに実現してほしいという切実な思いである。沿線は栗原の歴史を感じさせる良好な景観をもっている。	これまでも要望活動を行ってきたが、引き続き行っていく。	築館
4	1 大崎市岩出山のジビエ処理加工施設との情報共有・連携をしているのか。 2 減容化処理施設の稼働率は50パーセント程度と説明があったが、埋設処分も多いように見受けられる。実際の運用状況はどうなっているのか。 3 減容化処理施設の場所が分かりづらいが、表示改善の考えはあるか。	1 大崎市岩出山のジビエ処理加工施設とは事務レベルでの情報共有などはあった。ジビエとして販売するには放射能検査など安全性の問題が大きく、市ではジビエ化より減容化・埋設負担軽減を優先している。 2 減容化処理施設は、計算上、年間約360頭の処理が可能である。令和７年６月の本格稼働以降、稼働率は高く、概ね90パーセント程度と認識している。一方、山間部での捕獲については運搬の負担が大きく、依然として埋設処分が多い状況にある。 3 減容化処理施設の場所が分かりづらい件については、案内表示の改善を議会から市に要請している。	栗駒
5	気候変動によりイノシシ被害が深刻化し、山の乾燥、山火事、土砂崩れのリスクが高まっている。中山間地域のため池などが管理不十分で、豪雨時の決壊が懸念される。中山間地域の特徴を生かし、全国に発信できるようなモデルづくりを進めてほしい。	温暖化、山火事リスク、山間部インフラの重要性については、市議会としても認識している。今後も、中山間地域をどう守るかという視点で、国・県への要望とあわせて議論を深めていきたい。	栗駒
6	栗駒山には年間約15万人が訪れていると聞くが、その流れが六日町通り商店街に十分つながっていない。栗駒山から商店街へ観光客を誘導する仕組みを、行政として考えてほしい。	栗駒山への集客を麓の商店街の賑わいにつなげていくことは、大きな課題であると認識している。具体的な誘導策については、今後、商工・観光分野と連携しながら検討していく必要がある。	栗駒
7	市内の農業法人などでは既に外国人が働いている。日本人だけでは人手が足りない中、市として農業や事業承継分野で外国人を受け入れる組織づくりなどを考えているのか。	市内の介護施設や農業法人で技能実習生など、外国人材の受け入れはすでに始まっている。現状は、市として一括したスキームというより、各法人ごとの受け入れが中心である。市議会としても外国人材活用の必要性は認識しており、今後も議論していく。	栗駒

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見･要望事項

3 産業建設常任委員会所管 33件

No.	意見･要望事項等要旨	回答要旨	地区名
8	ハイルザーム栗駒の指定管理者を公募したが、応募がなく再公募となったと聞いている。その結果と今後の方向性はどうなっているか。栗駒山の渋滞対策期間中、１万1,200人（通常ならもっと）の観光客が来ているが、災害時の避難所が乏しい。ハイルザーム栗駒を防災拠点としてどう位置付けるのか。	指定管理者の再公募を行っているが、その結果は承知していない。 施設は老朽化が進んでおり、修繕費等の負担も大きい。一方、地震時にはハイルザーム栗駒に約100人、山脈ハウスに約50人が避難しており、防災拠点として重要な役割を果たしている。山脈ハウス周辺のキャンプ場構想との連動も視野に、今後の位置付け・活用方向を検討していくことになると思う。	栗駒
9	（仮称）高清水城址公園の整備計画が進行中で、令和９年度中の竣工予定だが、維持管理は、高清水地区コミュニティ推進協議会が担う方向で協議が進められている。地域活性化や交流人口増加を目指したい。イベントでも活用する予定であるが、日常的に人の交流が持てるような拠点にしたい。議員から助言をいただきたい。	地域の象徴である場所で多くの皆さんが関心を持たれており、市全体の見本となるような公園をめざす。令和７年度は、文化財調査・造成工事、令和８年度は建築・外構工事となる。地域コミュニティの意見を取り入れた管理体制を検討中であり、想定される用途として、歴史教育や集客を含めたイベントにも活用できるよう計画されている。	高清水
10	真山街道の草刈りや植木のせん定を地元住民が協力して実施した。本来は県管理の道路で、土木事務所にも話をしたが、「予算がなく管理していただき非常にありがたい」と言われた。防犯灯の修繕や河川周辺の整備も東北電力と連携して進行中である。	県道の話をされたが、市道も同じで産業廃棄物として処理するため多くの費用がかかる。地域の方に管理していただくととてもありがたい。除雪や伐採など、国・県道の維持管理の課題が議会でも議論されている。	高清水
11	高齢者やデイサービス利用者が安全に通行できるよう、生活道路の整備について要望する。特に、幅員４メートル程度の生活道路の拡幅や側溝整備を進めるとともに、マイクロバスなどが安全に通行できる道路への改修が必要である。	救急車などがスムーズに進入できる道路環境の整備について、引き続き求めていく。市、市議会ともに、整備要望箇所が多く、順番待ちや予算上の制約があることを十分に認識しているが、引き続き要望していく。	高清水
12	基準値内であれば、イノシシは捕獲後の食肉加工が可能であると聞いているが、市ではどのような対応となっているのか。また、クマについてはどうなのか。福島第一原発事故の影響も踏まえ、放射能については長期的な視点で、引き続き十分な対策を講じてほしい。	市としては、すべての捕獲個体について放射能検査を実施しているわけではないが、基本的には出荷不可の基準として扱っている。イノシシの処理については、これまで鳥獣被害対策実施隊が埋設処理を行ってきたが、現在は鶯沢に減容化処理施設が整備されている。 一方、クマについては県の管轄となっているため、放射能検査が実施された上で販売されているかどうかについては把握できていない。	一迫
13	栗原市の女性の声が新聞に掲載されていた。耕作放棄地が増え、地域が寂しくなっているという内容である。私の地域でも耕作放棄地が目立つようになったと感じており、特に中山間地の現状は厳しい。一度荒廃すると農地に戻すことは困難である。人口減少の影響により、放置竹林が増加していることも課題である。県や市の担当部署にも相談したが、解決策は見いだせなかった。中山間地の耕作放棄は、その地域だけではなく、やがて平地にも影響を及ぼす。こうした現状を、共通の地域課題として認識してほしい。	議員全員が同様の問題意識を持っている。引き続き対応を協議していく。	一迫

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見・要望事項

3 産業建設常任委員会所管 33件

No.	意見・要望事項等要旨	回答要旨	地区名
14	栗原市でもクマによる人身被害が発生しており、非常に残念に思う。クマは増加していると感じる一方で、狩猟免許を持つハンターは今後減少していくのではないかと懸念している。私の知り合いでも３名が免許を返納した。こうした状況を踏まえ、市職員に対して狩猟免許の取得を斡旋することも一つの方法ではないか。ハンターの育成には時間がかかるため、次世代に向けた対策として、早期に取り組んでほしい。	クマの駆除にはライフル銃が必要であり、銃の保管や管理の面で多くの課題があると聞く。また、有害鳥獣対策実施隊155人のうち80人が散弾銃を所持しているが、免許取得支援は行われているものの、クマの駆除を使命感を持って取り組むという観点から、市職員が狩猟免許を取得することも重要だと考えている。これについては、今後常任委員会で議論していきたい。さらに、錯誤捕獲によりクマが捕獲される場合があるが、原則として放獣されることとなっている。しかし、実際に捕獲されたクマは興奮し、気性が荒くなっていることが多く、放獣後に危険な状況を招く可能性がある。	一迫
15	一迫南沢地区で、8.5キロメートルのワイヤーメッシュ柵の設置を予定している。令和７年度の入札が決まっていない。地金の高騰で不調であるとは伺っている。年度内の設置と言われているが、降雪で作業ができないことも考えられる。令和７年度でワイヤーメッシュ柵の設置件数は何か所あるのか。	ワイヤーメッシュ柵設置が進んでいないというのは初耳であった。県の予算だと思うが何が理由で遅れているのかなど調査する。ワイヤーメッシュ柵の設置は３か所ある。	一迫
16	耕作放棄地の問題は、地域に住み続けられるかどうかという生活基盤に直結する課題である。中山間地域等直接支払交付金を受けてきたものの、担い手である構成員が不足するようになってきた。また、圃場整備事業が進んでおらず、準備委員会を設置して取り組んでいるもののに進んでいない。特に中山間地域においては進捗が遅く、比較的平地のほうが事業が進んでいるように見受けられる。一関市は、山極まで整備が進んでいるようである。ぜひ事例を調査してほしい。	圃場整備事業を進めるためには、事業対象区域における100パーセントの同意が必要となる。また、高収益作物への取り組みも求められると聞いている。御意見については、今後の参考として承る。	一迫
17	若柳畑岡地区の圃場整備事業はどういう状況か。	若柳畑岡地区は１期工事が終わり、２期目となっている。圃場整備事業の中で高収益作物が必須であり、ばれいしょなどの作物を作付けしなければならないため、コメで収益があがっても、高収益作物で赤字になっている話も聞く。	一迫
18	圃場整備事業の対象とならない小面積の地区もある。先祖代々の農地が荒廃していくのを見るのが辛い。	御意見として承る。	一迫
19	昨年の議会報告会に関する件である。ある不動産業者の農地取得予定リストがあったため、議員に渡したが、そのリストはその後共有されたのか。農地が不適正な目的で取得されると、後々地域に影響が出てしまう可能性があるため、注意していただきたい。	御意見として承る。	一迫
20	一迫川口地域における火災時の水利についてであるが、河川管理が国に移管されて以降、水量が減少し、農閑散期には取水制限により、十分な水利を確保できない状況にある。市では消火栓があるとのことであるが、防火用水として機能していないのが現状で、堰への通水による水量確保が求められる。また、草木川は両岸の浸食が進み危険な状態にあるものの、法的な管轄の問題から県としても対応が難しい状況にあると聞いている。	御意見として承る。	一迫

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見・要望事項

3 産業建設常任委員会所管 33件

No.	意見・要望事項等要旨	回答要旨	地区名
21	減容化処理施設の調査は、実際に現場を見たのか。利用率が50パーセントとのことだが、その低迷の理由や、一方でキャパシティ超過とも聞く。現状を踏まえ、施設の増設を求める。	減容化処理施設の現場も調査した。今回説明した処理頭数よりも、現在は増加している状況である。今後の動向を注視しつつ、必要に応じて提言していきたい。	一迫
22	市民はクマ鈴などをつけて歩いて対策を講じているが、市のクマ対策の現状について聞きたい。	クマ被害は深刻で、栗駒文字地区では人身被害も発生している。不明者捜索においても、クマ出没の危険から山に入れず、ドローン捜索も林の状況により困難であった。クマは保護動物であるため、わなの設置や駆除は容易に進まず、現在は仙台市と栗原市で計10頭の捕殺が許可されている。錯誤捕獲では、クマが興奮して非常に危険な状態になるとも聞く。現在、箱わなは16か所に設置され、申請制である。９月までに25頭、10月にも25頭以上が捕殺され、駆除は進んでいるものの、クマの個体数は増加している状況である。出没情報は速やかに連絡してほしい。	瀬峰
23	クマの個体数は環境基準に照らして適正であるのか疑問があり、実際にはかなり増加していると感じている。駆除にあたっては危険を伴うため、安全に十分配慮しながら実施してほしい。	クマの出没は、山の環境変化や個体数の増加、エサの不作などを背景に増えている。国会質問においても、クマの個体数に関する基準値について明確な答弁は示されなかった。また、鉄砲の所持には個人負担が大きいという課題がある。	瀬峰
24	山の開発が進めば、クマがさらに地域に出没する可能性が高まる。その点についても、十分に注視してほしい。	御意見として承る。	瀬峰
25	クマ出没情報の件であるが、午前９時30分にクマ出没で、午前10時10分に防災行政無線が流れた。早い方だと思うが、防災行政無線の仕組みで仕方ないこともあると思うので、出没時間から時間が経過していること伝え、いらぬ不信感を生まないようにしてほしい。	御意見として承る。	瀬峰
26	河川敷の草刈りが不十分なため、生活環境への悪影響が深刻化している。特に民有地が関係する箇所の対策が進んでいないのが現状である。高齢化により、地域による草刈作業も困難になっており、このままでは人が住み続けられなくなるのではないかという危機感がある。市議会として、こうした深刻な現状を県や国にしっかりと伝えていただきたい。災害で決壊した場所の河川の掘削を県へ要望して10年以上になる。	現在のところ、限られた予算の範囲内で部分的な対応にとどまっているのが実情のようである。こうした状況を改善するためには、住民が主体となって陳情書を提出するなど、継続的に行政へ働きかけていくことが重要である。また、根本的な対策としては、川底を掘削する浚渫が最も効果的であると考える。	鶯沢

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見・要望事項

3 産業建設常任委員会所管 33件

No.	意見・要望事項等要旨	回答要旨	地区名
27	合併から20年が経過し、人口減少が著しく進んでいる。今後、６年ほどで人口が５万人を下回るのではないか。その場合、地域活動などができなくなる。実際に、まちを見ても活気が失われつつあると感じる。こうした状況を打破する方策の一つとして、企業誘致が重要であると考える。企業誘致によって、人口の確保にも結びつくと思うが、市における企業誘致の現状はどうなっているのか。	市では、企業誘致に向けて、市長をはじめ関係者が東京や関西圏に出向くなど、さまざまな取り組みを行っている。しかし、市内には企業誘致に適した大規模な工場用地がなく、金成地区や若柳地区の工業団地も既にほぼ満杯となっている。 かつて大衡村に半導体工場の立地計画があり、実現していれば市内への関連企業の誘致も期待できたとの声があったが、計画は実現しなかった。市では企業立地投資奨励金や企業立地促進奨励金などの支援策を設けているほか、くりこま高原駅や高速道路のインターチェンジなど物流環境にも恵まれているものの、企業誘致の成果には十分につながっていない。	金成
28	金成地区では、廃校となった学校が3箇所ほどあるが、現状では跡地の有効活用が進んでいないのではないか。議員や職員の知恵を活かし、他の自治体とは異なる発想での企業誘致に取り組んでいただきたい。例えば、法人税の減免を10年間行う、あるいは10年間立地した場合、企業の財産として扱うなど、思い切った政策がなければ、企業誘致は難しいのが実情である。	企業誘致については、議会においても一般質問を含め、「企業が立地するには工業団地や工業用地が必要であり、初めから企業誘致を前提とした土地を準備しておくべきである」と提言してきた。学校跡地についても同様に取り上げているが、現状では利活用が十分に進んでいない。使用されない施設は解体し、別の用途に活用することが必要となってくる。解体費用については、合併特例債の活用が可能であるが、その期限も迫っている。今後も議会として議論を重ねながら、当局に対して具体的な提案を行っていきたい。	金成
29	キャンプ場については、多額の予算をかけて整備しても、冬期間は利用できない。例えば、金成健康広場をキャンプ場として活用するなど、市有地を有効に活用することで、夕方以降は延年閣の利用につなげるといった相乗効果も期待できるのではないか。	キャンプ場は一考の余地があるのではないかとのご意見については、議会の中でも議論をしていきたい。	金成
30	くりこま高原駅前開発の状況はどのようになっているのか。	くりこま高原駅前周辺の開発には農地の問題などもあってなかなか進まない状況にある。現在、くりこま高原駅前周辺開発基本計画の策定に取り組んでいる。	志波姫
31	クマの出没件数が急増しているが、クマ対策はどうなっているのか。	宮城県の「ツキノワグマ総合緊急対策」に基づき、クマ被害防止資材である箱わなの貸与を要望している。あわせて、国や県から具体的な対応方針が示され次第、市としての方針も決定される見込みである。 クマの捕獲頭数は、令和７年10月末時点で55頭に上るが、その多くは錯誤捕獲である。捕獲謝礼については、イノシシが２万円であるのに対し、より危険性の高いクマが５千円となっており、市に対し見直しを働きかけていきたい。	志波姫

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見・要望事項

3 産業建設常任委員会所管 33件

No.	意見・要望事項等要旨	回答要旨	地区名
32	イノシシ被害以上にクマの問題が深刻化しているが、クマ対策について緊急的に調査する委員会の設置や、常任委員会として調査を行う予定はあるか。また、市として今後どういった対策を講じていくのか。捕獲頭数を市民にも公開できないか。	市としても最重要課題の一つとして位置付けており、国会において、補正予算を活用した財政支援や箱わなの設置に要する経費、自治体への支援策などについて議論が進められている。県においても具体的な対応策の検討が行われており、今後方針が示される見込みであることから、その動向を注視している状況である。また、市内におけるクマの捕獲頭数は、令和７年10月末現在で55頭となっている。市民への情報公開の在り方については、今後、市議会においても調査・検討していきたい。	花山
33	農業従事者の高齢化や人口減少により、農地を耕作する担い手が減少し、用排水路の維持管理そのものが困難になってきている。用排水路は防火水利として水を確保する役割も担っていることから、こうした機能も踏まえ、地域の実情を考慮した支援策を検討してほしい。	花山地区では、河川からの取水量や土地改良区による配分など、用水に関して複雑な仕組みがあることから、現場の状況を十分に調査した上で、防火用水としてどのように位置付けるかについて検討していきたい。	花山

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見・要望事項

４ 文教民生常任委員会所管 34件

No.	意見・要望事項等要旨	回答要旨	地区名
1	病院問題については、赤字経営であることや、診療科が地域のニーズに対応がなされていないと感じている。軽度の傷病は開業医の受診を促され、結果的に大崎市民病院や大学病院に回るケースが多く、患者がたらい回しにされている印象を受ける。また、高齢者医療やうつ病などの精神的不調に対応できる医療機関も少ない。 さらに、病院あり方検討委員会において、住民の意見を直接反映させる機会が設けられていないのはなぜか。住民としては、大きな病院で診てもらえる安心感が大きい。	今年10月１日から病床数の再編が行われ、看護師は人員が不足していた栗原中央病院へ配置転換された。一方で、医師は日中の診療に加え、夜間勤務も担う勤務体制となっており、その負担の大きさから医師が定着しにくいのが実情である。医師の招聘も難しい状況である。過去には東北医科薬科大学誘致の構想もあったが実現しなかった。また、栗原中央病院開設時に開業医から患者流出への懸念が示されたため、紹介制度を導入し、地域医療との連携を図ってきた経緯がある。今後、栗原中央病院と開業医を含め、将来的に不安のない医療体制について、病院事業管理者に話をしていきたい。	築館
2	エポカ21のスポーツ施設について、以前は利用していたが、現在も使用が再開されていない状況である。 健康スポーツに力を入れている自治体が多く、病院の健全な運営にもつながり、結果として医療費や投薬の抑制にも寄与すると考えられる。国としても予防・健康づくりを重視する方向にあるが、市としてはどのように考えているのか。 プールの授業も熱中症の関係で将来できなくなることが懸念される。住みよいまちづくりのためにも、公共のプール施設は栗駒にしかないことから検討が必要ではないか。	エポカ21のプールについては、給湯設備が故障し、多額の修繕費用を要することから再開されていない状況である。 健康寿命に関しては、一般質問でも取り上げられたが、市では市民一人一人が健康な生活が送れるように「くりはら市民21健康プラン」を策定しており、来年度改訂年となっていることから、意識醸成について盛り込んでいきたいとのことである。 熱中症対策としてプールについて一般質問で取り上げた際、今後の対策として、子どもへの水泳指導も含め、どのような対応が適切なのか、考えていきたいとの答弁があった。	築館
3	部活動では、資格を取得しなければ指導できない場合もあり、好きな気持ちだけで教えられる時代ではなくなっている。学校の先生は大変だとは思うが、一緒に活動できるのが部活動の良さである。指導者は一生懸命取り組んでいるが、人員不足のため学校では補助員を雇用する一方で、部活動は十分に支えられていない現状がある。子どもたちが指導者と心を通わせながら活動できるよう、工夫を一緒に考えていきたいと思う。	働き方改革などにより部活動の地域移行は行われなければならないが、多人数で行われる競技の場合と、剣道や柔道といった個人種目の指導者では違った意見を持たれる方もいる。 地域移行にあたっては、これからの課題として皆様の意見をいただきながら、市と教育委員会そして指導者の方々で協議しながらやっていかなければならないと思う。	若柳
4	医療費や給食費の無償化は親の負担軽減につながるが、一部には、働く意欲への影響や給食に依存する家庭の実態もあり、無償化が悪いというわけではないが、関連制度すべての無償化には慎重な検討が必要ではないか。	無償化には、良い面もあれば悪い面もあると考える。給食費の無償化は市長の公約でもあるため、文教民生常任委員会が中心となって議論を行っていきたい。	若柳
5	市の人口が毎年千人以上減少する中、救急搬送の年齢別では４分の３以上が高齢者であるという調査結果がある。市内の医療機関が減少している状況を踏まえ、今回若柳病院が30床になることとの関連性を、市としてどのように捉え、分析しているのか。	若柳病院は10月から45床を休床しているが、栗原中央病院では病床数が増えており、市全体で見れば一定の改善が図られている。また、消防についても、概ね15分程度で到着できる体制を整えている。一方で、救急搬送の利用者が増加している現実があり、搬送にあたっては命を最優先に考え、救急隊員の判断により、市内での対応が困難な場合には他市の医療機関へ搬送せざるを得ないケースもある。こうした状況に不安を感じている市民がいることも真摯に受け止め、今後の活動に生かしていきたい。	若柳

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見・要望事項

4 文教民生常任委員会所管 34件

No.	意見・要望事項等要旨	回答要旨	地区名
6	栗原中央病院開院当時、救急患者は絶対たらい回しにはしないで全部引き受ける条件で作られた。20年も過ぎると現状は変わってきた。市政のありかたとして救急医療の患者は1人の方でも頑張って栗原中央病院で引き受けるようにお願いしたい。	救急搬送が増えている現状もあり、その方の命を最優先に考え、救急隊員の判断によっては、市内で対応できない場合、やむを得ず他市の医療機関へ搬送せざるをえない場合もある。この件については、御意見として承る。	若柳
7	市の文化財を旧富野小学校跡地に集約する予算案は６月定例会で削除された。しかし、合併から20年が経過しており、市の様々な文化財を大切にしていただきたいと考える。議員には、考えを統一し、それを実行に移せるようお願いできないか。	民俗資料館は常時開放されて展示されているわけではないため、市議会ではその運営のあり方について検討した方がよいとして、今回の案は否決された。今後もやり取りは続くかと思われる。	若柳
8	旧若柳町史の発行は昭和49年が最後で、それ以降の50年間の歴史が欠落している。市長は令和５年の定例会で、合併20周年記念誌と市史編纂を中心に進め、記念誌の目途がつき次第、市史編纂に取り組むと答弁している。なお、記念誌の発行を含む記念事業として2,400万円が計上されており、発行予定は10月配布とあるが、既に11月半ばを迎えており、現在の状況はどうなっているのか。	市の合併20周年記念誌や、合併時までの空白となっている旧町史の取り扱いについては、引き続き議会で取り上げていく。	若柳
9	市のすべての指定文化財について解説をインターネットで見れるようにしていただけないか。また。仙台市では指定文化財の全てに解説を付けて公表している。栗原市は、指定文化財249のうち、解説を付けているのは28だけである。項目の羅列だけでなく、すべて解説を付けていただきたい。	ご意見として承る。	若柳
10	体育館に空調を設置することは時代の流れではあるが、利用する場合、料金設定をどのようにするのか。維持管理をどのような形態としていくのか。	最近の夏はかなり気温が上昇しており、熱中症対策ということを含め、何かあった場合には避難所にもなる。ガスを循環させ風が発生しないような冷暖房設備を今回設置する予定である。使用しても風は発生せず、卓球やバトミントンなどの競技にも対応でき、音も静かである。利用料金に関しては、今後、様々な形を想定して決めていく予定である。	若柳
11	高齢者のみ世帯で、夜間に救急車で栗原中央病院に搬送されたが、深夜に「様態が安定したので帰ってください」と言われた。親戚はいるものの、深夜で連絡がつかず、タクシーもなく困った。高齢者世帯や一人暮らし世帯が増えている中で、病院の対応を含め、現在の体制や対応状況がどのようになっているのか。	今回の件については、初めて伺ったため、調査を行わなければ回答できない。救急車で搬送された高齢者について、一泊対応を行っている自治体病院もあることから、今後研究していきたい。同様の事例について一般質問を行った際、「待合室で待つことは可能だが、入院はできない」との答弁があった。また、夜間は介護タクシーの手配も難しいことから、負担がかからないように調整してほしい旨、申し入れを行った。	若柳
12	キッズランドについては、小学生以下しか利用できないなどの利用制限があると聞いている。そのような施設に多額の予算を投じることについては、疑問を感じている。	キッズランドの整備については、現在、基本計画策定に係る予算が措置され、これから検討を進めていく段階である。整備は市長の公約事項ではあるが、設置場所については未定であり、今後、当局と協議を重ねていく。	若柳

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見・要望事項

４ 文教民生常任委員会所管 34件

No.	意見・要望事項等要旨	回答要旨	地区名
13	小中学校の統廃合や部活動の地域移行を進める際、生徒数が少ない学校同士で集約しないと活動が成り立たないのではないか。 先進地では親の送迎が前提だが、それでは保護者負担が大きすぎる。子どもへの投資として、スクールバスの増発など、移動手段への公的支援を検討すべきではないか。	小中学校の新たな統廃合について、現時点で議論は行っていない。旧町村ごとに１校は維持する方針がある。部活動の地域移行は、まず休日の運動部から、既存のスポーツ少年団や体育協会と連携して進めている段階である。 視察先でも現状は保護者送迎が前提だが、令和８年度以降にスクールバス活用を検討している自治体もある。市でも、指導者・練習会場・保護者負担・安全管理など課題を踏まえつつ、今後の検討が必要である。	栗駒
14	学校給食無償化の推進状況はどうなっているか。	学校給食無償化の推進について、令和５年度及び７年度に県に要望を行った。市では、市の財源で給食費の無償化を行っている。国も令和８年度から無償化の方向性を示しているが、具体的な内容は未定である。 給食費の単価は年々上昇しており、財政負担が増加している。市は一般財源のほか、くりはらっこ未来基金、過疎対策事業債から財源を捻出し、保護者負担の軽減を図っている。財源確保の難しさから、国の支援が不可欠である。	高清水
15	高清水３区・４区で民生委員一人で100人以上の高齢者を担当している現状である。民生委員の任期は３年で、定数の増加は次期改選まで困難と説明された。旧高清水町から栗原市に合併後も民生委員の人数は変わらず、欠員状態が続いている。地元事情や人材不足により、負担が増大している。	民生委員の定数の増員は、根気強く要望して欲しい。文教民生常任委員会でも最適な方法を模索する。築館秋山、本木地区でも２地区で１人だったが、要望して解消された事例もある。	高清水
16	学校給食で使用する食材の栗原産の使用率が低いことについて疑問である。	市では県内産の食材を半分程度使用しているが、調達量に限界あり、必要量を地元で確保できない。米はすべて栗原産を使用しているが、野菜など他の食材は、供給体制が不十分で、安定供給できる仕組みづくりが必要である。農協や教育委員会など、組織的な仕組みづくりが必要と考える。	高清水
17	学校給食については、外国人労働者の増加に伴い、宗教に関わる配慮やハラール食などの対応が必要であると考えるがどうか。	市内でも外国籍の方は増えている。今はハラールなどは弁当対応と聞く。宗教上の理由で給食が食べられない子どもたちへの配慮も今後常任委員会で検討していく。	一迫
18	インフルエンザワクチンの接種についても、義務教育だけでなく、18歳まで無償化にして欲しい。	インフルエンザワクチンは予防のため、18歳までの無償化に入っていない。18歳までワクチン対応できればより良いことだと思う。今後の検討課題として共有する。	一迫
19	部活動の地域移行について方向性や見通しが感じられない。子どもが主体的に取り組み、技術偏重とならない部活動が重要であり、市としてどのような部活動を目指すのか明確な目標やビジョンが求められるがどうか。また、合唱分野などで地域団体と生徒が連携してきた実績を活かし、そうした取り組みの掘り起こしをしてほしい。	部活動の地域移行は、現実的には地域に受け皿となるクラブ等があるかが重要となる。市の方向性もそのクラブの掘り起こしにより、明確なものが出てくると考える。主には運動分野を検討していると聞く。文化系は受け皿となる団体が少ないようである。	一迫

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見・要望事項

4 文教民生常任委員会所管 34件

No.	意見・要望事項等要旨	回答要旨	地区名
20	学校給食センターの業務は委託されているか。	相馬食品に業務委託されている。	一迫
21	クマ対策として、子どもたちの通学については大崎市鳴子地区でスクールバスによる対応が取られているようである。スクールバス利用の話になってしまうが、市でも希望者には乗車できるようにしてはどうか。	文部科学省が作成した利用基準を根拠に、学年ごとに通学距離を利用基準として運用している伺っている。現状はクマ対策の関係もあるので、市や国への要望をしていきたい。	瀬峰
22	スクールバスの利用制限の緩和については、クマによる危険を回避する必要性の観点からも、強く要望してもらいたい。	御意見として承る。	瀬峰
23	一か月ほど前、強いめまいや吐き気で救急搬送された。一人暮らしで、大崎市のかかりつけ医に搬送されたが、受け入れには保証人が必要だと言われ、不安を感じた。問診に答えられたため診察は受けられたが、保証人がいなければ受け入れできないのか疑問に思った。	大崎市の病院でそのような対応だったが、保証人が必ずいないと入院できないという話は聞いたことがない。市での運用も確認してみたい。	瀬峰
24	瀬峰総合運動場のグラウンドは水はけが悪く、これまでも市に改善を要望してきたが、未だ対応されていない。地区民運動会では、雨天時に一輪車で水を排出するなどの対応をしてきた。ぜひ改善してほしい。	以前から議会でも一般質問などで要望している。今後も要望していく。	瀬峰
25	今回、民生委員に対して初めて案内があったにもかかわらず、報告内容に住民福祉に関する説明が含まれていなかったことは残念である。民生委員の業務は年々増加しており、地域においては対応が困難な複雑なケースも少なくない。また、東京都内の自治体における補助委員制度の事例なども参考にし、花山地区のような過疎地域と都市部を同一の基準で捉えるのではなく、地域の実情に応じた人員配置を検討してほしい。	民生委員のなり手不足や、一人で複数の地区を担当している現状については認識していたものの、具体的な活動実態までは把握できていなかった。市では、郵便局などと見守り協定を締結しているが、いただいたご意見を参考に、今後さらに調査・研究を行い、市に対して質していきたい。	鶯沢
26	子育て世帯に対する２万円給付もお金を出せば良いのではない。子供の視点が欠けていると感じる。	ご意見として承る。	鶯沢
27	部活動の地域移行については、教職員の長時間労働から、負担軽減を図ることが発端となっており、報道をみていても、部活動をしている子どもからの視点でのことが発信、議論がされていないように感じる。	市でも地域移行を進めるにあたり、子どもや保護者にアンケート調査を行うという流れがあったが、まだまだ実態把握ができていないとして今後の課題と捉えている。文教民生常任委員会でも等で実態把握に努めている。地域移行によるスキル向上の利点もある。	鶯沢
28	少子化問題についても、20年後、30年後の広大な栗原市を今の子どもたちが維持していけるのか。子どもや若い世代の方の視点を取り上げる場を設けてほしい。国は、子育て世帯に対する２万円給付の話もあるが、給付すれば良いという問題ではない。子供の視点が欠けていると感じる。	貴重な御提言である。市議会としても、一般質問の傾向としても議員が少子化問題や若い世代が暮らしやすいようにということを喫緊の課題として捉えている。	鶯沢

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見・要望事項

４ 文教民生常任委員会所管 34件

No.	意見・要望事項等要旨	回答要旨	地区名
29	部活動の外部指導委員会の委員を委嘱され、これまでに２回会議に出席した。現在、外部指導者はおよそ200人いるが、どのような種目の指導者がそれぞれ何人配置されているのか。どの範囲までの指導者なのか。また、スポーツ少年団における課題は送迎だと思う。送迎バスの運行時間の延長や、新たな送迎システムの構築などを行うことで、スポーツ少年団の活動環境の改善につながるのではないか。	議会としても前向きに議論をしていきたい。	金成
30	本市においても、高齢化が進行する中、高齢単身世帯の冬季間の生活が困難な状況もある。市内にシェアハウス的な施設はあるか。	花山地区にあった旧高齢者生活福祉センターは利用減で休止している。新たな施設整備は財政面で困難な状況であるが、ご意見として承る。	志波姫
31	移動手段のない高齢者の買い物支援についてどのようになっているか。	高齢化が進行する中にあって、ご近所の助け合いが必要となると考える。また、商店や事業所によっては、無料、有料の区分はあるが配達等をしてくれるところがある。	志波姫
32	いじめ・不登校対策についてどのようになっているか。心のケアを重視した教育が必要と考える。	栗原中央病院の宮野先生が中心となって取り組んでいる「栗原モデル」で、医療・福祉・教育が連携して対応している。今後も総合的な支援を強化していく必要がある。	志波姫
33	産休中は上の子の保育所利用ができないと言われた。子育てをしている立場としては、もう少し柔軟に対応していただけると助かる。	産休・育休中であっても、体調等の事情により柔軟に入所が可能と考える。ただし、保育所によっては定員に達している園もあるので、個別に相談をしてほしい。	志波姫
34	学校給食に、地元の規格外の野菜を活用すれば、農家の助けにもなり、保護者もより安心感がある。食の安全という視点からも、できるだけ国産・地場産の比率を上げていくよう考えてほしい。	学校給食の提供体制はセンター方式であり、年間を通じて大量かつ安定的な食材供給を行うことが課題となっている。栗原産食材の使用割合は、南部学校給食センターで約22パーセント、北部学校給食センターで約25パーセントとなっており、単価面では、まとめて仕入れが可能な業者からの調達の方が安価になるという事情もある。今後は、引き続き実態を調査しつつ、可能な範囲で栗原産や宮城県産食材の使用割合を高められるよう働きかけていきたい。	花山

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見・要望事項

５ 指定廃棄物・要望活動 8件

No.	意見・要望事項等要旨	回答要旨	地区名
1	1 栗駒深山嶽が指定廃棄物最終処分場の詳細調査候補地とされた問題について、市議会として国・県にどのような意見・要望を出してきたのか。 2 水源地である栗駒深山嶽に指定廃棄物を置くリスクを考えると、反対だけでなく代替案の提示も必要ではないか。 3 農家の負担が長期化しており、どこかで決着をつけるべきではないか。	1 平成26年、環境省は栗駒深山嶽を県内３候補地の一つとして提示した。これに対し加美町長ら３首長は候補地返上の意向を示したが、国は正式には指定を解除していない。市議会は特別委員会を設置して汚染稲わらや汚染牧草、汚染土壌の保管状況を調査し、これら高濃度汚染廃棄物は国と東京電力の責任で処理すべきだとして、環境大臣や県選出国会議員に要望書を提出している。 2 国は現在「８千ベクレル以下は市町村処理」としているが、市議会としては、原因者は「国と東京電力」であると繰り返し主張している。 3　汚染稲わらの長期保管の問題も認識しているが、焼却・土壌還元なども含め、栗原としての具体的な代替案は今後の検討課題となっている。	栗駒
2	人目につかない山間部に、放射性物質や廃棄物など“厄介なもの”が置かれがちで最終的には自分たちに戻ってくる。	放射能問題では、バクテリアを活用した実証実験など、栗原としての独自提案をしてきた経緯もある。	栗駒
3	指定廃棄物の課題であるが、福島第一原発に持っていくのが良いだろう。東京電力と国に働きかけしてほしい。	解決に向け引き続き要望活動は続けていく。	一迫
4	汚染廃棄物について、政府では処理する話をしているが、どのように処理するのかが曖昧である。	ご意見として承る。	瀬峰
5	指定廃棄物に関しては、市議会として毎年調査を行っているのか。	８千ベクレルを超えるものは指定廃棄物とされ、法律で、発生した県内において１ヶ所で保管・処理するとされている。しかし、本県において最終処分場の詳細調査候補地とされた栗原市、加美町、大和町では、住民等からの反対があり、最終処分場の選定は現在も進んでいない状況である。また、汚染稲わらの問題については、当初は2年間の一時保管とされていたが、現在も保管が続いている。県がその管理を行っているものの、市議会としてもその状況を重く受け止め、定期的に調査・確認を行ってきた。これまでには、指定廃棄物の処理について、国及び東京電力の責任において対応すべきであるとの立場から、直接要請を行った経緯もある。	鶯沢
6	学校給食費無償化と子育て医療費助成について、県に要望活動が行われているが、単に財政支援を求めるものではないと考える。どのような課題認識や経緯を踏まえて要望に至ったのか。	市では、子育て世帯の経済的負担軽減を目的として、独自に学校給食費の無償化を実施しており、令和６年度には ２億1,753万円を支出している。財源については、一般財源のほか、くりはらっこ未来基金や過疎対策事業債を活用して対応していますが、市の財政状況が厳しい中での取り組みとなっているため、県に対して支援を要望した。学校給食費や子ども医療費助成については、自治体の財政力に左右されるのではなく、国及び県が責任を持って対応すべきであるとの考えから、要望を行った。	鶯沢

令和7年度栗原市議会議会報告会における意見・要望事項

５ 指定廃棄物・要望活動 8件

No.	意見・要望事項等要旨	回答要旨	地区名
7	学校給食費の無償化と子ども医療費助成に対して、市でどれくらい負担しているのか。	学校給食費の無償化については、市では令和５年度から実施している。令和６年度における支出額は２億1,753万円であり、児童生徒数の増減により多少の前後はあるものの、令和５年度及び７年度においても、概ね２億円程度の財政負担となっている。また、子ども医療費助成については、年間約２億４千万円を要しており、そのうち就学前までの子どもに係る分については、県による支援が行われている。	鶯沢
8	市では学校給食の無償化を実施しているが、その財源はどのように確保されているのか。また、仮に国からの支援があった場合には、中学校などにおける給食の栄養改善に取り組むことが可能となるのか。併せて、議員はこれまでに学校給食を実際に試食したことがあるのか。	市では、一般財源のほか、くりはらっこ未来基金、過疎対策事業債を活用して無償化を実施している。国の支援が開始されれば、市の負担軽減のほか、栄養改善にも取り組めると考える。学校給食の試食は、過去に常任委員会で実施したことはある。	志波姫